



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松山一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	106,302	0.8	6,104	△5.4	5,426	△11.3	3,221	△12.7
28年3月期	105,504	5.7	6,455	△13.3	6,119	△18.2	3,687	△2.0

(注) 包括利益 29年3月期 4,038百万円 (-%) 28年3月期 47百万円 (△99.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	96.07	95.95	6.2	5.4	5.7
28年3月期	110.07	109.86	7.1	6.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △303百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	104,280	54,217	50.8	1,579.53
28年3月期	96,887	52,155	52.8	1,525.09

(参考) 自己資本 29年3月期 52,957百万円 28年3月期 51,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,769	△8,716	△1,343	16,757
28年3月期	6,091	△9,596	3,254	16,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00	1,843	50.0	3.5
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,024	62.5	3.9
30年3月期(予想)	—	32.00	—	33.00	65.00		60.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,700	7.1	2,200	△17.1	2,150	△9.6	1,200	△20.4	35.79
通期	113,500	6.8	6,000	△1.7	5,900	8.7	3,600	11.8	107.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は添付資料15ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	34,921,242株	28年3月期	34,921,242株
29年3月期	1,394,065株	28年3月期	1,397,962株
29年3月期	33,526,661株	28年3月期	33,502,111株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当社グループは、企業理念で掲げる経営ビジョン「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」、そして世界中のお客さまから「最も信頼される企業になる」を実現するため、2016年度を起点とする新たな5カ年の中期経営計画(2016~2020年度)を策定し、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求すること」を基本戦略に、「持続可能な成長力と収益基盤を確立すること」を目指し、グループを挙げて取り組んでまいりました。(なお、直近の事業内容、外部環境の変化ならびに当期の業績を踏まえて、2017年度(2018年3月期)より本計画を一部変更いたします。概要につきましては後日開催する決算説明会で説明する予定です。)

当期におきましては諸施策を推進した結果、日本は売上高・営業利益ともに前年を上回りました。一方海外は円高の進行等により売上高・営業利益は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は106,302百万円(前期比100.8%)、営業利益6,104百万円(同94.6%)、経常利益5,426百万円(同88.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益3,221百万円(同87.3%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<日本>

日本市場においては、製造業やEコマース分野での需要が拡大し、メカトロ製品、サプライ製品ともに売上は前年を上回りました。円高による仕入れコストの減少や、バーコードプリンタの戦略製品「CLNX-Jシリーズ」の販売増などによる粗利率の改善が進み、営業利益は前年を上回り、利益率も改善しました。

Eコマース分野を含む物流業、製造業を中心に各市場における自動化と効率化の需要は、全般的な人手不足の傾向もあり旺盛です。当社はこれまでお客さまの現場課題を解決してきた個別提案を順次共通パッケージとして商品化しており、それに伴う商談案件数も増加しております。今後更にソリューション力を磨くことで国内市場での安定成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は67,375百万円(前期比101.9%)、営業利益4,331百万円(同113.8%)となりました。

<米州>

北米市場においては、SATO AMERICA社が大手ドラッグストア向けのラベルビジネスの計画を上回る伸長や、CLNXシリーズをはじめとするバーコードプリンタの販売が引き続き好調で、売上高・営業利益ともに前年を大きく上回りました。SATO GLOBAL SOLUTIONS社は、食材管理用途でプリンタの大口商談があり売上高は前年を上回ったものの、複数の大手グローバル企業と共同で進めるリテール向けデジタルソリューションの開発が遅延し、本格導入が来期となったことから、前年を上回る営業赤字となりました。

南米市場においては、アルゼンチンのACHERNAR社が、同国の大幅な通貨下落、インフレ、消費低迷の影響を受けて特定主要顧客への販売が延伸し、これを補うため他の顧客への販売増を試みたものの十分カバーできず、営業利益は前年を下回りました。一方で2015年11月に連結子会社化したブラジル国内のプライマリーラベル事業大手PRAKOLAR社が同地域の業績に寄与しました。

これらの取り組みにより、米州の売上高は13,580百万円(前期比107.6% [為替影響を除く前期比122.0%])、営業利益83百万円(同18.0%)となりました。

<欧州>

欧州市場においては、ロシアでプライマリーラベル事業を手掛けるOKIL-HOLDING社は現地通貨ベースでは売上を順調に伸ばしましたが、下期において販管費や在庫の処分等のコスト増により、大幅な減益となりました。既存ビジネスについては、ドイツをはじめとする各国でCLNXシリーズの販売台数を大きく伸ばしたほか、各種営業体制強化策が奏功し、現地通貨ベースで増収増益となりました。また2016年3月より稼働を開始したポーランドのラベル新工場を活用し、安定したサプライ製品のリピートビジネス確立に向けた施策を推進しております。

これらの取り組みにより、売上高12,525百万円(前期比95.6% [為替影響を除く前期比109.0%])、営業利益584百万円(同69.9%)となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア市場においては、インド、インドネシア、ベトナムの売上高は、引き続き現地通貨ベースで前年比2桁増となりましたが、その他の中国やタイ、シンガポールなどの主要国においては経済成長が鈍化したほか、日系製造業向けの売上高が伸び悩み、現地通貨ベースで1桁増に留まりました。コスト面では2016年5月にインドネシアにラベル工場を新設し同国でのビジネス強化を図ったほか、フィリピン、台湾での自動認識ソリューション需要の高まりを受け、販売子会社を設立したことなどにより、営業利益は前年を下回りました。オセアニア市場は、販売会

社が堅調に営業利益を伸ばしたほか、独自のRFID技術であるPJMを開発するSATO VICINITY社の収益が改善しました。

ARGOX社は市場環境の悪化や新製品投入が遅れたことにより減収減益となりました。現在新たな成長市場の開拓のために営業体制を抜本的に見直し、併せて新製品の投入により業績の回復を目指しております。

当社はアジア市場を引き続き成長期待が高く、営業利益の貢献度も高い重要な市場と位置づけております。今後も更なる市場拡大に向け、経営資源の投入を検討してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は12,821百万円（前期比93.9% [為替影響を除く前期比104.2%]）、営業利益965百万円（同73.7%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の残高が55,571百万円（前連結会計年度末は54,235百万円）となり1,335百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（754百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は48,709百万円（前連結会計年度末は42,652百万円）となり6,057百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加（2,497百万円）及び無形固定資産の増加（5,772百万円）等があった一方で、投資有価証券の減少（2,068百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が34,446百万円（前連結会計年度末は33,750百万円）となり696百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（1,226百万円）及び未払法人税等の増加（766百万円）等があった一方で、短期借入金の減少（3,445百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は15,616百万円（前連結会計年度末は10,982百万円）となり4,634百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加（4,728百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末における残高が54,217百万円（前連結会計年度末は52,155百万円）となり2,061百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の増加（543百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、当連結会計年度末は16,757百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,769百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（5,434百万円）、非資金項目である減価償却費（3,996百万円）、のれん償却額（1,195百万円）及び仕入債務の増加額（12,531百万円）等があった一方で、未払金の減少（11,168百万円）及び法人税等の支払額（1,500百万円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は8,716百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（3,911百万円）及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（5,308百万円）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,343百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少（4,443百万円）、配当金の支払（1,950百万円）及びリース債務の返済（697百万円）等があった一方で、長期借入れによる収入（6,003百万円）等があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	53.7	55.9	52.9	50.8
時価ベースの自己資本比率（%）	88.3	95.9	83.0	76.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	82.5	106.9	264.6	157.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.5	43.5	32.9	83.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済の動向は、保護主義の台頭や新興国市場の成長鈍化などのリスクが懸念されるものの、全体として緩やかな回復基調で推移すると予想されます。このような経営環境の下、当社グループは前述の通り従来の中期経営計画を一部見直し、2017年度を初年度とする新たな5カ年の中期経営計画をスタートさせます。自動認識ソリューション事業の収益力強化に加え、インライン・デジタル・プリンティングをはじめとする新たな素材事業（2017年度は17億円の営業損失を見込んでおります）の黒字化を達成し、持続可能な成長力と収益基盤の確立を目指してまいります。

上記により、平成30年3月期の連結業績見通しは以下のとおりとなります。

売上高	113,500百万円（前期比106.8%）
営業利益	6,000百万円（前期比 98.3%）
経常利益	5,900百万円（前期比108.7%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,600百万円（前期比111.8%）

なお、前提となる期中平均為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ120円としております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,856	17,139
受取手形及び売掛金	22,460	23,215
有価証券	187	236
商品及び製品	7,264	7,585
仕掛品	422	607
原材料及び貯蔵品	2,795	2,798
未収入金	1,563	1,577
繰延税金資産	738	819
その他	1,086	1,760
貸倒引当金	△139	△168
流動資産合計	54,235	55,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,247	13,209
減価償却累計額	△5,827	△5,935
建物及び構築物（純額）	6,420	7,274
機械装置及び運搬具	22,919	25,136
減価償却累計額	△12,773	△14,640
機械装置及び運搬具（純額）	10,146	10,496
工具、器具及び備品	6,657	5,903
減価償却累計額	△5,145	△4,563
工具、器具及び備品（純額）	1,511	1,339
土地	5,440	7,066
建設仮勘定	1,335	1,174
有形固定資産合計	24,853	27,351
無形固定資産		
のれん	4,596	10,942
ソフトウェア	4,877	4,151
借地権	167	144
その他	1,193	1,368
無形固定資産合計	10,834	16,607
投資その他の資産		
投資有価証券	3,448	1,379
長期貸付金	371	376
差入保証金	626	615
繰延税金資産	1,035	1,220
退職給付に係る資産	2	—
その他	1,894	1,846
貸倒引当金	△414	△687
投資その他の資産合計	6,963	4,750
固定資産合計	42,652	48,709
資産合計	96,887	104,280

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,475	7,702
電子記録債務	—	11,668
短期借入金	7,783	4,338
リース債務	676	686
未払金	13,054	1,876
未払法人税等	947	1,714
賞与引当金	269	247
製品保証引当金	117	223
その他	4,425	5,988
流動負債合計	33,750	34,446
固定負債		
長期借入金	3,935	8,663
リース債務	3,573	3,169
退職給付に係る負債	2,212	2,345
その他	1,262	1,438
固定負債合計	10,982	15,616
負債合計	44,732	50,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,666	7,775
利益剰余金	37,892	39,162
自己株式	△2,559	△2,659
株主資本合計	51,468	52,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	310	854
退職給付に係る調整累計額	△654	△645
その他の包括利益累計額合計	△342	209
新株予約権	100	99
非支配株主持分	928	1,160
純資産合計	52,155	54,217
負債純資産合計	96,887	104,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	105,504	106,302
売上原価	60,562	61,279
売上総利益	44,942	45,022
販売費及び一般管理費	38,487	38,917
営業利益	6,455	6,104
営業外収益		
受取利息	118	135
受取配当金	14	12
仕入割引	28	21
受取賃貸料	154	143
その他	170	202
営業外収益合計	488	516
営業外費用		
支払利息	201	129
売上割引	65	59
為替差損	350	108
貸倒引当金繰入額	—	304
持分法による投資損失	—	303
その他	206	289
営業外費用合計	824	1,194
経常利益	6,119	5,426
特別利益		
固定資産売却益	21	14
段階取得に係る差益	—	598
特別利益合計	21	613
特別損失		
固定資産売却損	9	7
固定資産除却損	125	39
事業再編損	106	—
減損損失	—	557
前期損益修正損	12	—
特別損失合計	254	605
税金等調整前当期純利益	5,887	5,434
法人税、住民税及び事業税	1,701	2,468
法人税等調整額	432	△298
法人税等合計	2,134	2,170
当期純利益	3,752	3,263
非支配株主に帰属する当期純利益	65	42
親会社株主に帰属する当期純利益	3,687	3,221

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,752	3,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	△4,139	766
退職給付に係る調整額	435	8
その他の包括利益合計	△3,705	774
包括利益	47	4,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196	3,773
非支配株主に係る包括利益	△149	265

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,438	7,897	35,946	△2,556	49,726
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	30	30			60
連結子会社の増資による持分の増減		△261			△261
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
剰余金の配当			△1,741		△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益			3,687		3,687
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	30	△230	1,945	△3	1,741
当期末残高	8,468	7,666	37,892	△2,559	51,468

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	4,235	△1,089	3,148	62	220	53,158
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							60
連結子会社の増資による持分の増減							△261
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
剰余金の配当							△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益							3,687
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△3,924	435	△3,490	38	708	△2,744
当期変動額合計	△1	△3,924	435	△3,490	38	708	△1,002
当期末残高	1	310	△654	△342	100	928	52,155

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,468	7,666	37,892	△2,559	51,468
当期変動額					
剰余金の配当			△1,950		△1,950
親会社株主に帰属する当期純利益			3,221		3,221
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		109		401	510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	109	1,270	△99	1,279
当期末残高	8,468	7,775	39,162	△2,659	52,747

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	310	△654	△342	100	928	52,155
当期変動額							
剰余金の配当							△1,950
親会社株主に帰属する当期純利益							3,221
自己株式の取得							△501
自己株式の処分							510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	543	8	552	△0	231	782
当期変動額合計	△0	543	8	552	△0	231	2,061
当期末残高	1	854	△645	209	99	1,160	54,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,887	5,434
減価償却費	3,941	3,996
のれん償却額	1,177	1,195
減損損失	—	557
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△598
固定資産売却損益(△は益)	△12	△6
固定資産除却損	125	39
事業再編損	106	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	294
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	284
受取利息及び受取配当金	△133	△148
支払利息	201	129
為替差損益(△は益)	△160	△287
売上債権の増減額(△は増加)	66	△570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186	△467
未収入金の増減額(△は増加)	△474	△38
仕入債務の増減額(△は減少)	△363	12,531
未払金の増減額(△は減少)	△627	△11,168
その他	△1,023	1,000
小計	8,545	12,158
利息及び配当金の受取額	130	148
利息の支払額	△185	△129
事業再編による支出	△106	—
法人税等の支払額	△2,293	△1,500
法人税等の還付額	—	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,091	10,769

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,682	△2,665
定期預金の払戻による収入	1,551	3,829
投資有価証券の取得による支出	△2,102	△157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,763	△5,308
有形固定資産の取得による支出	△3,849	△3,911
有形固定資産の売却による収入	183	30
無形固定資産の取得による支出	△869	△879
事業譲受による支出	△173	—
その他	109	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,596	△8,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,456	△4,443
長期借入れによる収入	1,980	6,003
長期借入金の返済による支出	△265	△249
自己株式の取得による支出	△3	—
自己株式の売却による収入	—	500
リース債務の返済による支出	△1,241	△697
配当金の支払額	△1,740	△1,950
その他	68	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,254	△1,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△682	△164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△933	545
現金及び現金同等物の期首残高	17,145	16,212
現金及び現金同等物の期末残高	16,212	16,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で自動認識技術を駆使し、各地域毎にその地域の特性に合わせた形で独自のビジネスモデル「DCS&Labeling」を展開し、メカトロ製品及びサプライ製品の製造・販売のほか、ソフトウェア及び保守サービスの提供を行い事業活動を行っております。

国内においては当社が、海外においては、米州、欧州、アジア・オセアニアの地域統括会社が其々の傘下にある現地法人に対して、生産面、販売面での戦略立案を行うとともに経営指導を行い、地域全体を指導、管理する体制をとっております。

従いまして、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州（主に米国）、欧州（主に英国、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（主にシンガポール、マレーシア）の4地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	66,124	12,625	13,101	13,652	105,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,704	56	309	7,578	13,648
計	71,829	12,681	13,411	21,231	119,153
セグメント利益	3,806	463	836	1,309	6,416
セグメント資産	83,738	10,771	11,116	20,768	126,394
その他の項目					
減価償却費	2,456	273	547	663	3,941
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,111	3,039	1,787	2,398	10,337

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	67,375	13,580	12,525	12,821	106,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,484	71	226	7,761	13,543
計	72,860	13,651	12,751	20,582	119,846
セグメント利益	4,331	83	584	965	5,964
セグメント資産	89,378	12,223	26,485	19,286	147,374
その他の項目					
減価償却費	2,512	358	533	591	3,996
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,268	750	9,633	1,823	13,476

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,153	119,846
セグメント間取引消去	△13,648	△13,543
連結財務諸表の売上高合計	105,504	106,302

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,416	5,964
セグメント間取引消去	△6	7
のれんの償却額	△55	△13
棚卸資産の調整額	102	145
その他の調整額	△0	—
連結財務諸表の営業利益	6,455	6,104

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,394	147,374
セグメント間消去	△30,494	△42,527
その他の調整額	987	△565
連結財務諸表の資産合計	96,887	104,280

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,941	3,996	—	—	3,941	3,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,337	13,476	—	—	10,337	13,476

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	メカトロ製品	サプライ製品	合計
外部顧客への売上高	41,546	63,958	105,504

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
13,304	1,493	6,466	3,588	24,853

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	メカトロ製品	サプライ製品	合計
外部顧客への売上高	41,321	64,980	106,302

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
12,715	2,633	7,311	4,690	27,351

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	557	-	557

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
当期償却額	30	119	101	869	55	1,177
当期末残高	46	1,501	804	2,231	13	4,596

（注）全社のれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
当期償却額	10	273	95	802	13	1,195
当期末残高	35	1,407	8,616	883	-	10,942

（注）全社のれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525.09円	1,579.53円
1株当たり当期純利益金額	110.07円	96.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109.86円	95.95円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,687	3,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,687	3,221
期中平均株式数(千株)	33,502	33,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	64	44
(うち新株予約権付社債(千株))	(23)	—
(うち新株予約権(千株))	(41)	(44)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,155	54,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,029	1,259
(うち新株予約権(百万円))	(100)	(99)
(うち非支配株主持分(百万円))	(928)	(1,160)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,125	52,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	33,523	33,527

（重要な後発事象）

該当事項はありません。